

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地			
近畿コンピュータ電子専門学校	昭和61年3月14日	平野 考一	〒593-8326 大阪府堺市西区鳳西町3-712-1 (電話) 072-265-6666			
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地			
学校法人ヒラタ学園	昭和61年3月14日	平田 勇	〒593-8326 大阪府堺市西区鳳西町3-712-1 (電話) 072-265-6666			
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士		
工業	情報処理専門課程	プログラマ学科	平成15年文部科学省告示第14号	-		
学科の目的	プログラミング言語を基礎から段階的に幅広く学ぶ。在学中に高度な専門知識や技術を磨き、専門職で必要となる資格取得も実施。IT社会の現場に即戦力として対応できる人材を育成することを目的とする。					
認定年月日	平成29年2月28日					
修業年限	昼夜	講義	演習	実習	実験	実技
2	1.852	760	1.132	0	0	0
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
120人	78人	0人	3人の内数	8人の内数	11の内数	
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業出席率80%以上であること。評価点が60点以上であること			
長期休み	■学年始:4月1日～4月14日 ■夏季:7月10日～9月10日 ■冬季:12月21日～1月10日 ■学年末:3月1日～3月31日	卒業・進級条件	(卒業条件)卒業該当学年において120単位以上習得しているもの。 (進級条件)進級該当学年において60単位以上又は、卒業時に120単位以上の取得が見込まれるもの。			
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 欠席が目立つ学生については保護者へ担任から連絡をする。	課外活動	■課外活動の種類 シーテックジャパン見学会、学園祭 球技大会 等			
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(令和2年度卒業生) システム開発・システム運用・ネットワーク技術者・サーバー管理技術者・カスタマーエンジニア・ヘルプデスクなど ■就職指導内容 ・就職ガイダンスの実施・業界セミナー・企業講演・身だしなみ講座・個別面談・面接対策・マナー講座・筆記試験対策・履歴書・エントリーシート添削・模擬面接・インターンシップ等 ■卒業生数 22 人 ■就職希望者数 21 人 ■就職者数 20 人 ■就職率 95.2 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 90.9 % ■その他 ・進学者数: 1人 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)			
中途退学の現状	■中途退学者 7名 令和2年4月1日時点において、在学者76名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者69名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更(本校分野以外)、家庭状況(費用工面)、病 ■中退防止・中退者支援のための取組 担任制度を引き、出席不良の学生には担任が連絡し登校させ面談を行っている。また保護者にも連絡し連携をはかっている。学生相談、カウンセリング等学内をあげて、トータルサポートを行っている。	■中退率 9%				
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 AO入試 指定校推薦入試 高等学校推薦入試 一般入試 特待生入試 高校クラブ活動奨学金 皆勤奨学金 家族奨学金 グラデュエーション奨学金 ライセンス奨学金 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載					
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)					
当該学科のホームページURL	https://kincom.ac.jp/profile/it_engineer/					

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください。

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について
①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について
①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の割合をいいます。
②「就職」とは給料、賃金、報酬その他定期的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

情報処理(IT)業界に出現する新技術、新製品に対応でき、業界で即戦力となり活躍できる技術者を育成するため、業界に精通する専門家や企業と連携し、教育課程の編成、授業科目の開設や授業内容・方法等の改善・工夫、仕事をするために必要となる基礎力、業界の動向など、実践的・専門的な教育を実施するため協議・検討することを基本方針とする。また、就職先企業・卒業生に対し訪問を行い、業界で必要となる知識・技術・技能が満足されているのか、不足が発生しているのかを把握し、次への課題として検討することも基本方針とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会の委員は学校内委員と企業関係者の委員から構成され、よりよい教育課程の編成を協力し行うものと位置付けている。

「教育課程編成に関する意思決定の課程」

- ①まず学内委員により大まかな科目全体の割り当てを決定する。
- ②企業関係者より、業界の動向・新技術・企業に即必要な技術を伺い、次年度の教育課程編成方針を決定する。
- ③学内委員により、詳細な内容の教育課程の案を作成し外部委員に図り、次年度教育課程を決定する。
- ④前期終了後、学内委員により現時点の問題点・課題等を集約し、後期にて改善できるもの、次年度にて改善できるものを洗い出し、委員会にて討議決定する。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年9月30日現在

名前	所属	任期	種別
小林 徹平	関西電子情報産業協同組合	令和3年9月1日～ 令和5年8月31日(2年)	①
楠瀬 修一	株式会社 ソフテム	令和2年1月21日～ 令和4年1月20日(2年)	③
平野 考一	近畿コンピュータ電子専門学校 校長	令和2年12月1日～ 令和4年11月30日(2年)	
田上 貴之	近畿コンピュータ電子専門学校 プログラマ学科 科長	令和2年1月21日～ 令和4年1月20日(2年)	
今村 和江	近畿コンピュータ電子専門学校 キャリアサポート課 課長	令和2年1月21日～ 令和4年1月20日(2年)	

※委員の種別の欄には、**企業等委員の場合には**、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。
(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (3月、9月)

(開催日時(実績))

第1回 令和2年9月25日 14:00～16:00

第2回 令和3年3月 3日 14:00～16:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

1:カリキュラムについては技術をよく指導されている。在籍する近コンOBを見ても明らかである。カリキュラム内容についても特に問題はないと感じます。

【改善内容】

継続して技術育成に取り組んでまいります。

2:産学連携について、連携して自社開発の作業に学生を触れさせることが可能かの検討をお願い。

【改善内容】

時間数は多くないが、受け入れを開始していただいている。

3:専門技術についての委員からの情報提供

・注目されているプログラミング言語「Python」は開発現場で使用されているのか。海外ではケースはあるが、日本内ではまだ多くない状態である。

・システム設計・作品制作の授業内で課題を見つけてシステムの開発を行うのは魅力的である。現場では業務に追われるので、業界から見ても魅力的である。

・インフラの勉強は行っているのでしょうか？現場ではクラウド環境(AWS)等を活用することが多いため、知識・概念だけでも持っておくと強みになる。

・業務でもコストを削減するためにAPIの利用を行う。貴校でも作品制作等で活用されているようですので、習得させておくとよい。

【改善内容】

科目内で対応可能な技術については、随時新しい技術も取り入れ学生に紹介する

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

業界が求める即戦力となる人材を育成するため、企業と連携し、実践的・専門的、時代に即した実習・演習をとりおこなうことを基本方針とする。

①最新の業界動向・専門技術に関しては、IT業界の企業の専門家を講師に招いて授業を行う。

②現場実習(インターンシップ)に関しては、IT業界、その他関連企業の受け入れ先を確保し実習指導をおこなってゆく。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実習・演習前に当校の学科長と企業の講師および実習現場責任者と打ち合わせを行い、実習内容・学生の報告内容・学習成果について定める。実習期間中は学生の実習実施状況や能力取得状況を把握できるよう、企業・学校との情報交換をおこなう。実習終了後は先方企業の講師・現場責任者と学習成果の評価をおこなう。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。		
科目名	科目概要	連携企業等
Java I	業務の流れや開発手法などを学び、ワーク実習を通してプログラマ、システムエンジニアとはどのような仕事を行う、取り組み方を理解することを目的に実施。	株式会社 ソフテム

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記
IT業界およびその他関連企業より講師を招き、研修・セミナーに参加し、最新の業界・技術動向の把握及び指導力の習得・向上をおこない学生の指導に活かしてゆく。また、現時点において必要であると認められる技術、および技術に関する資格については積極的に取得するべく、企業講習会・セミナーに参画することを基本方針とする。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「AIを活用した新事業展開」(連携企業等: 関西電子情報産業協同組合)
期間: 令和2年10月7日(水) 対象: 関西電子情報産業協同組合員、教育機関、関連企業
内容: 企業とDX(デジタルトランスフォーメーション)について、AI技術の活用についての講義をいただく。企業の技術研究及び応用事例について実際に展開されているシステムやサービスを通じて紹介いただき、最新技術を活用することに対する可能性を再確認する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「アフターコロナ時代の授業デザインとファシリテーション」(連携企業等: CompTIA日本支局)
期間: 令和2年7月31日(金) 対象: 教育担当者
内容: コロナウィルスの影響により、オンライン授業を導入している教育現場が増えている。オンライン授業を実施するにあたっての注意点や、授業デザイン手法を習得する。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「Oracle Academy Member Hub使用ガイドの為のワークショップ」(連携企業等: ORACLE)
期間: 令和3年1月28日(木) 対象: Oracle Academy 参加校 担当教員
内容: Oracle Academy Member Hubの活用方法を講義いただく。データベース概論やSQLなどの授業では、ORACLEが提供するクラウド環境上で実習を行っているため、この実習の発展のために受講する。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「CompTIAアカデミックサミット2021」(連携企業等: CompTIA日本支局)
期間: 令和3年8月20日(金) 対象: 教育担当者
内容: ITエンジニアとして求められる人材育成に必要な教育についての講演。他の教育機関での取り組みなど成功事例を交えて紹介いただく。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は学校関係者により構成された評価委員会が、自己評価の結果について評価することを基本としておこなう評価であり、評価という共同作業を通してお互いに理解を深めることを目的とする。自己評価は、学校が自身の教育活動を振り返って成果や課題を分析し、それに基づいて改善案を検討することであり、学校関係者それぞれの立場、視点から意見をいただき、自己評価の客観性・透明性を高め、よりよい学校をつくることを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校自己評価の結果をもとに意見交換が行われ、今後の職業教育について等、教育改革や社会変化に対する取り組み、技術教育や就職についての意識付けや産業界との連携の在り方、学生に対しての成長支援など、多様な観点から意見を得た。

これら意見の活用について、各学科内部において評価内容などを再検討し、以下の取り組みを決定した。

- ・自己評価の判断については、問題は特になかった。
- ・評価が4でなかった項目「3. 10 社会・地域貢献」に対しての対応について意見が出たが、コロナの影響もあり、セミナーやイベントの実施が出来なかった。しかし、コロナが落ち着いたら、イベントについて手伝ってもらいたいと声が上がっており、今後は対応を検討していく。
- ・コロナの影響により、企業の勤務形態や採用についても分野により異なる影響が出ている。採用試験についても、オンラインが多くなってきていると意見があった。学校としては、オンライン面談の練習や、ネットワークエンジニア等の技術者育成についての検討を行った。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
中西 良雄	堺電気工事工業協同組合	平成3年4月1日～ 令和5年3月31日 (2年)	団体
仲田 浩和	都築電気株式会社	平成3年4月1日～ 令和5年3月31日 (2年)	企業
高野 眞逸六	タカノアドブレインマーケット	令和2年4月1日～ 令和4年3月31日 (2年)	企業
楠瀬 修一	株式会社ソフテム	平成3年4月1日～ 令和5年3月31日 (2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL: <https://kincom.ac.jp/public/>

公表時期: 令和3年9月30日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当校の学校関係者に当校がどのような学校であり、どのような状況にあるのか、学校全体の状況を把握できるようにすることが重要であり、そのためには、当校の基礎的情報を含めた必要な情報が、当校自身から関係者等にわかりやすい形で、自発的・積極的に示すことを基本方針とする。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	教育理念・目標
(2)各学科等の教育	学校運営
(3)教職員	学校運営
(4)キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5)様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6)学生の生活支援	学生支援
(7)学生納付金・修学支援	学生の受入れ募集
(8)学校の財務	財務
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価
(10)国際連携の状況	なし
(11)その他	なし

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他() ()

URL:<https://kincom.ac.jp/public/>

授業科目等の概要

(情報処理専門課程 プログラマ学科) 令和3年度															
分類	授業科目名			授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
								講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
必修	選択必修	自由選択													
1	○		Java I	Java の基礎的コードを理解し、基本的な手続き型プログラムからオブジェクト指向プログラミングまでを学習する。	1前	56	4	○			○		○	○	
2	○		C言語	他のプログラム言語の習得に対してベースとなり得るプログラミングの基礎を学習する。	1前	56	4	○			○		○	○	
3	○		Webページ制作基礎	基礎的なHTML/CSSを使ったレイアウト構築手法。入力フォームの生成とJavaScriptのイベント。データ送受信の基礎について学習する。	1前	56	4	○			○		○	○	
4	○		Windows7アプリケーション基礎	VB を使用し、.NET Framework 対応アプリケーションを開発するための基本文法、オブジェクト指向プログラミングに必要な文法を講義と実習を交えて学習。	1前	28	2	○			○		○	○	
5	○		データベース	データベース管理システムの基本的な考え方と機能を学習し、データベースを利用したシステム開発や、データ管理に必要な知識と技術を修得。	1前	28	2	○			○		○		
6	○		情報処理技術者	情報処理技術者試験の取得に向けて学習する。	1前	112	7	○			○		○	○	
7	○		ハードウェア概論	CompTIA A+の教材を応用し、ハードウェアの基礎知識を身につける。	1前	28	2	○	○		○		○	○	
8	○		キャリア対策	SPIの特徴と攻略法。言語、非言語能力問題について繰り返し学習する。	1前	28	2	○			○		○		
9	○		アルゴリズム基礎	アルゴリズム作成に必要な考え方、情報処理技術者試験などの擬似言語対策を実施する。	1前	28	2	○			○		○	○	
10	○		Office実習	業務で使える知識としてMOS資格取得、同時にビジネス文章作成などを学習する。	1前	56	4	○			○		○	○	
11	○		Java I	オブジェクト指向を理解し、パッケージ機能やよく使われるクラス、標準ライブラリによって提供される機能を学習する。	1後	56	4	○			○		○	○	
12	○		C言語	基本入出力、アルゴリズムの考え方から、配列、ポインタ、構造体などの実践的なプログラミング技法までを設定された実習課題をもとに学習する。	1後	28	2	○			○		○	○	

13	○		C++	C言語の応用として、C++言語の基礎を、オブジェクト指向の基礎知識を踏まえて習得する。	1後	28	2		○	○	○	○		
14	○		Webページ制作 応用	データベースとの連携やファイル処理を学習し、Webアプリの制作を実施する。	1後	56	4		○	○	○			
15	○		.NETアプリケーション I	複数フォームの利用などの規模が大きいプログラムを管理できる技術を学習。実習課題を通じて実践的なプログラム技術を学習する。	1後	28	2		○	○	○	○		
16	○		データベース	ORACLE MASTERの科目である「SQL 基礎 I」の取得を目標に、SQLの応用を講義と実習を交えながら学習する。	1後	28	2		○	○	○			
17	○		情報処理技術者	情報処理技術者試験の取得に向けて学習する。	1後	112	7	○		○	○	○		
18	○		ハードウェア 概論	継続してハードウェア構成を学び、Comptia A+などの取得取得を目指す。	1後	28	2	○		○	○	○		
19	○		キャリア対策	企業を招いた業界研究や動向把握・ES作成方法を学び、自己分析を中心に就職活動の事前準備を実施していく。	1後	28	2	○		○	○			
20	○		システム設計	要求定義、設計、開発、テスト、運用の各工程における手順や技法を学習する。	1後	28	2	○		○	○	○		
21	○		Office実習	業務で使える知識としてMOS資格取得、同時にビジネス文章作成などを学習する。	1後	28	2		○	○	○	○		
22	○		課外授業	企業講演会やセミナー、実機演習などを体験し、業界の動向や目指す職業についての知識を得る。	1通	16	1	○	△	○	○	○		
23	○		Java II	Java言語を用いたプログラミングのうち、より実践向きの中級～上級の開発テクニックを習得する。	2前	56	4		○	○	○	○		
24	○		C++	オブジェクト指向プログラミング応用技術の習得。より効果的なクラスを設計するための知識を、講義と実習を交えて学習する。	2前	28	2		○	○	○	○		
25	○		Webアプリケーション 開発	最新のWeb技術であるHTML5の基礎を学習する。	2前	56	4		○	○	○			
26	○		.NETアプリケーション II	Windows アプリケーションのユーザーインターフェイスの作成から画面間の連携、データベースの参照や更新までを学習。	2前	28	2		○	○	○	○		
27	○		SQL/DBA	ORACLE MASTERの科目である「DBA」の取得を目標に、データベース管理・運用について講義と実習を交えながら学習する。	2前	28	2		○	○	○			

28	○		情報処理技術者	情報処理技術者試験の取得に向けて学習する。	2前	112	7	○			○		○	○	○
29	○		ネットワーク実習	伝送の手順と接続方式，ネットワークの構築，運用と保守。また安全対策などの基礎的な知識と技法を実技を交えて習得する。	2前	28	2	△	○		○		○	○	
30	○		ソフトウェア理論	疑似言語を用いてアルゴリズム思考能力を養う。	2前	28	2	○			○		○	○	
31	○		キャリア対策	継続して業界研究・ES作成・グループディスカッションの学習を行い、自身の進路を決定していく。	2前	28	2	○			○		○		
32	○		システム設計	情報システムを開発する上で必要な知識として、各工程別に必要となる作業内容や作業目的を学習し、想定したアプリケーションに対して設計書の作成を行っていく。	2前	28	2		○		○		○	○	
33	○		オープンソース実習	オープンソースについての基礎知識を学ぶ。	2前	28	2	○			○		○		
34	○		モバイル開発	スマートフォン端末上で動作するAndroidアプリケーションを開発できる技術の基礎を学習する。	2後	56	4		○		○		○	○	
35	○		C#	.NET Framework 対応アプリケーションを開発するために必要な基本文法、オブジェクト指向プログラミングに必要な文法を講義と実習を交えて学習。	2後	56	4		○		○		○	○	
36	○		作品制作	学習の集大成として作品制作を行い完成させる。	2後	112	5		○		○		○	○	
37	○		DBA	前期に引き続きORACLE MASTERの科目である「DBA」の取得を目標に、データベース管理・運用について講義と実習を交えながら学習する。	2後	28	2		○		○		○		
38	○		情報処理技術者	情報処理技術者試験の取得に向けて学習する。	2後	112	7	○			○		○	○	
39	○		ネットワーク実習	伝送の手順と接続方式，ネットワークの構築，運用と保守。また安全対策などの基礎的な知識と技法を実技を交えて習得する。	2後	28	2	△	○		○		○	○	
40	○		ソフトウェア理論	疑似言語を用いてアルゴリズム思考能力を養う。	2後	28	2	○			○		○	○	
41	○		オープンソース開発	システムが動作する環境の概念を理解し、OSS開発の演習を実施する。	2後	28	2	○			○		○		
42		○	インターンシップ	企業で一定期間実務体験をし、職業観や職種等についての適性を見極め、自身の将来像を考える。	2通	40	2			○		○			

43	○		課外授業	企業講演会やセミナー、実機演習などを体験し、業界の動向や目指す職業についての知識を得る。	2 通	16	1	○	△		○	○	○	
合計				43科目	1892単位時間(127単位)									

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
全ての科目は必須科目であり、全ての単位を取得する必要がある。科目の単位取得については、6割以上の点数取得と80%以上の出席が必要である。		1 学年の学期区分	2期
		1 学期の授業期間	14週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。